



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月11日

東

上場会社名 ウェルスナビ株式会社

上場取引所

コード番号 7342

URL http://www.wealthnavi.com

代表者 (役職名)代表取締役CEO

(氏名)柴山 和久

問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO

(氏名)廣瀬 学

(TEL) 03(6632)4911

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第3四半期の業績 (2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	4,807	49.7	4,773	49.4	135	—	141	—	138	—
2021年12月期第3四半期	3,210	81.9	3,195	82.6	△268	—	△268	—	△271	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年12月期第3四半期	円 銭 2.91	円 銭 2.76
2021年12月期第3四半期	△5.96	—

(注) 2021年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年12月期第3四半期	百万円 26,006	百万円 10,720	% 41.2
2021年12月期	27,377	10,037	36.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 10,720 百万円 2021年12月期 10,037 百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	6,536	40.6	45	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料P.6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期3Q	48,209,332株	2021年12月期	46,988,150株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	168株	2021年12月期	119株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期3Q	47,500,322株	2021年12月期3Q	45,549,212株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国や欧州等、各国の高インフレ抑制のための金融引き締め政策による金利上昇、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まり、資源価格の高騰等による消費の落ち込みなど、景気後退の懸念が高まりました。国内経済においても、物価上昇や急速な円安の影響等により、先行き不透明な状況が継続しております。

そのような環境下、当社では継続的な事業成長の実現に向けて、ロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」の機能追加、提携パートナーの拡充、テレビコマースなどの広告宣伝活動、事業基盤強化のための人材採用、セキュリティ強化等に積極的に取り組みました。

ロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」の機能追加については、4月より浜松いわた信用金庫との提携サービス「夢おいNavi」及び株式会社中京銀行との提携サービス「〈中京〉おまかせNavi」において、NISA（少額投資非課税制度）に対応した新機能「おまかせNISA」の提供を開始しております。7月には株式会社イオン銀行、イオンクレジットサービス株式会社と協力して、投資一任サービスにおいて日本初となるクレジットカードによる積立機能を開発し、「WealthNavi for AEON CARD」としてサービス提供を開始いたしました。本サービスでは、イオンカード決済による積立で「WAON POINT」をためながら、自動でおまかせの資産運用を行うことができます。

提携パートナーの拡充も推進しており、7月に提供を開始した上記の「WealthNavi for AEON CARD」に加えて、7月に株式会社千葉銀行及び株式会社東邦銀行、8月に株式会社十六銀行とそれぞれ業務提携契約を締結し、今後、新たな資産運用サービスの提供を予定しております。

広告宣伝活動については、4月から俳優の長谷川博己さんが出演するテレビCMの放映を継続し、デジタル広告と併せて資産運用を検討されている潜在的なお客様へのアプローチ、認知向上を目指しております。また、オンラインセミナーを定期的実施しており、新成人の方向けの開催や金融教育の専門家をお招きしての開催など、新たな取り組みも進めております。

この結果、当第3四半期会計期間末時点での運用者数は35.2万人（前第3四半期会計期間末実績30.3万人）、預かり資産は6,937億円（前第3四半期会計期間末実績5,488億円）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益は48億7百万円（前年同期比49.7%増）、営業収益より金融費用33百万円を控除した純営業収益は47億73百万円（前年同期比49.4%増）となりました。また、販売費・一般管理費は46億37百万円（前年同期比33.9%増）となり、広告宣伝費除く営業利益は16億71百万円（前年同期比75.2%増）、営業利益は1億35百万円（前年同四半期は営業損失2億68百万円）、経常利益は1億41百万円（前年同四半期は経常損失2億68百万円）、四半期純利益は1億38百万円（前年同四半期は純損失2億71百万円）となりました。

なお、当社はロボアドバイザー事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して13億70百万円減少し、260億6百万円となりました。これは主に、外国証券（ETF）取引のための証券会社への預け金の減少37億12百万円によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して20億53百万円減少し、152億86百万円となりました。これは主に、年間の証券取引等に係る納税等による預り金の減少19億99百万円によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して6億83百万円増加し、107億20百万円となりました。これは、主に新株予約権の行使や譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による資本金の増加2億72百万円及び資本準備金の増加2億72百万円、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加1億38百万円によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期業績予想について、2022年9月30日に公表した内容からの変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	10,039,649	12,606,642
預託金	9,000,000	8,500,000
顧客分別金信託	9,000,000	8,500,000
トレーディング商品	71	49
約定見返勘定	2,347	5,493
立替金	7,743	2,688
前払金	4,354	4,000
前払費用	75,067	126,119
未収入金	2,770	4,017
未収収益	534,940	621,064
預け金	7,461,762	3,749,678
その他の流動資産	562	551
流動資産合計	27,129,269	25,620,304
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,440	145,043
器具備品	62,701	85,873
減価償却累計額	△84,000	△116,748
有形固定資産合計	47,142	114,169
無形固定資産		
ソフトウェア	81,639	88,131
ソフトウェア仮勘定	—	11,076
商標権	950	837
無形固定資産合計	82,589	100,046
投資その他の資産		
敷金及び保証金	97,325	140,587
長期前払費用	20,845	31,789
投資その他の資産合計	118,171	172,377
固定資産合計	247,903	386,592
資産合計	27,377,172	26,006,897

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
預り金	15,149,687	13,150,247
未払金	504,157	454,963
未払費用	134,462	149,021
未払法人税等	51,246	31,854
流動負債合計	15,839,553	13,786,086
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
固定負債合計	1,500,000	1,500,000
負債合計	17,339,553	15,286,086
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,237,925	3,510,437
資本剰余金		
資本準備金	8,252,690	8,525,202
その他資本剰余金	45,690	45,690
資本剰余金合計	8,298,380	8,570,893
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,498,669	△1,360,409
利益剰余金合計	△1,498,669	△1,360,409
自己株式	△17	△110
株主資本合計	10,037,619	10,720,810
純資産合計	10,037,619	10,720,810
負債純資産合計	27,377,172	26,006,897

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業収益		
受入手数料	3,170,772	4,725,729
トレーディング損益	26,933	64,616
金融収益	548	2,520
その他の営業収益	12,600	14,400
営業収益計	3,210,853	4,807,266
金融費用	15,132	33,812
純営業収益	3,195,721	4,773,454
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,118,714	2,764,495
人件費	764,384	1,065,310
不動産関係費	152,289	236,049
事務費	239,315	321,558
減価償却費	56,473	56,365
租税公課	37,799	67,379
その他	94,904	126,674
販売費・一般管理費計	3,463,882	4,637,832
営業利益又は営業損失(△)	△268,160	135,621
営業外収益	2,669	7,837
営業外費用		
株式交付費	2,897	1,728
その他	97	621
営業外費用計	2,995	2,349
経常利益又は経常損失(△)	△268,486	141,109
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△268,486	141,109
法人税、住民税及び事業税	2,850	2,850
法人税等合計	2,850	2,850
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△271,336	138,259

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。